

有価証券報告書

(第77期) 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

ユタカフーズ株式会社

(E00465)

目 次

	頁
第77期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	3
3【事業の内容】	4
4【関係会社の状況】	5
5【従業員の状況】	5
第2【事業の状況】	6
1【業績等の概要】	6
2【生産、受注及び販売の状況】	7
3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
4【事業等のリスク】	9
5【経営上の重要な契約等】	10
6【研究開発活動】	10
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3【設備の状況】	12
1【設備投資等の概要】	12
2【主要な設備の状況】	12
3【設備の新設、除却等の計画】	12
第4【提出会社の状況】	13
1【株式等の状況】	13
2【自己株式の取得等の状況】	16
3【配当政策】	17
4【株価の推移】	17
5【役員の状況】	18
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5【経理の状況】	25
1【連結財務諸表等】	26
2【財務諸表等】	27
第6【提出会社の株式事務の概要】	57
第7【提出会社の参考情報】	58
1【提出会社の親会社等の情報】	58
2【その他の参考情報】	58
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	59
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第77期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 本 淳

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 牧 清 忠

【最寄りの連絡場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 牧 清 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	21,475	22,449	21,145	21,050	20,440
経常利益	(百万円)	1,310	1,469	1,169	1,420	1,123
当期純利益	(百万円)	811	906	834	942	716
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	—	—	—	—	—
資本金	(百万円)	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
発行済株式総数	(株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額	(百万円)	18,943	19,544	16,872	17,463	18,195
総資産額	(百万円)	21,870	22,593	19,611	20,455	21,443
1株当たり純資産額	(円)	2,157.09	2,225.55	2,428.07	2,513.18	2,618.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	92.40	103.26	107.52	135.59	103.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	86.6	86.5	86.0	85.4	84.9
自己資本利益率	(%)	4.3	4.7	4.6	5.5	4.0
株価収益率	(倍)	18.3	18.4	17.7	13.5	18.5
配当性向	(%)	43.3	38.7	37.2	29.5	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,428	1,415	1,629	1,597	1,125
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△843	△609	3,232	△422	△2,565
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△350	△350	△3,734	△278	△277
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,162	5,618	6,745	7,641	5,924
従業員数	(名)	322	326	339	348	351

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正8年1月	坂野信四郎が現本社工場位置に山二製材工場と称して創業、包装用木箱、建築用材料の製造開始
昭和19年10月	法人組織に改め、株式会社山二航空機製作所と称し、航空機部品の製作に転換
昭和20年8月	山二産業株式会社に商号変更し、木製品工場に復元
昭和27年5月	豊産業株式会社に商号変更し、主要な製品を味噌醤油の醸造業に転換
昭和27年6月	豊醸造株式会社を吸収合併
昭和28年5月	豊醤油株式会社に商号変更
昭和36年10月	名古屋証券取引所(市場第二部)に株式を上場
昭和51年8月	東洋水産株式会社の経営参加を得、だしの素の受託製造を開始
昭和51年12月	生麺の受託製造を開始
昭和52年2月	即席麺工場新築、即席麺の受託製造を開始
昭和52年11月	調理品の受託製造を開始
昭和53年2月	即席ワントンの受託製造を開始
平成元年7月	生麺工場新築
平成3年9月	即席麺(カップ麺)工場新築
平成8年1月	粉体調味料工場及び物流倉庫新築
平成9年10月	ユタカフーズ株式会社に商号変更
平成12年3月	東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場
平成14年10月	液体調味料工場新築
平成15年3月	自動倉庫新築
平成15年4月	東洋水産株式会社から山陰東洋株式会社の営業の全部を譲り受け、鳥取工場として稼働開始
平成29年3月	即席麺製造ラインを1ライン増設

3 【事業の内容】

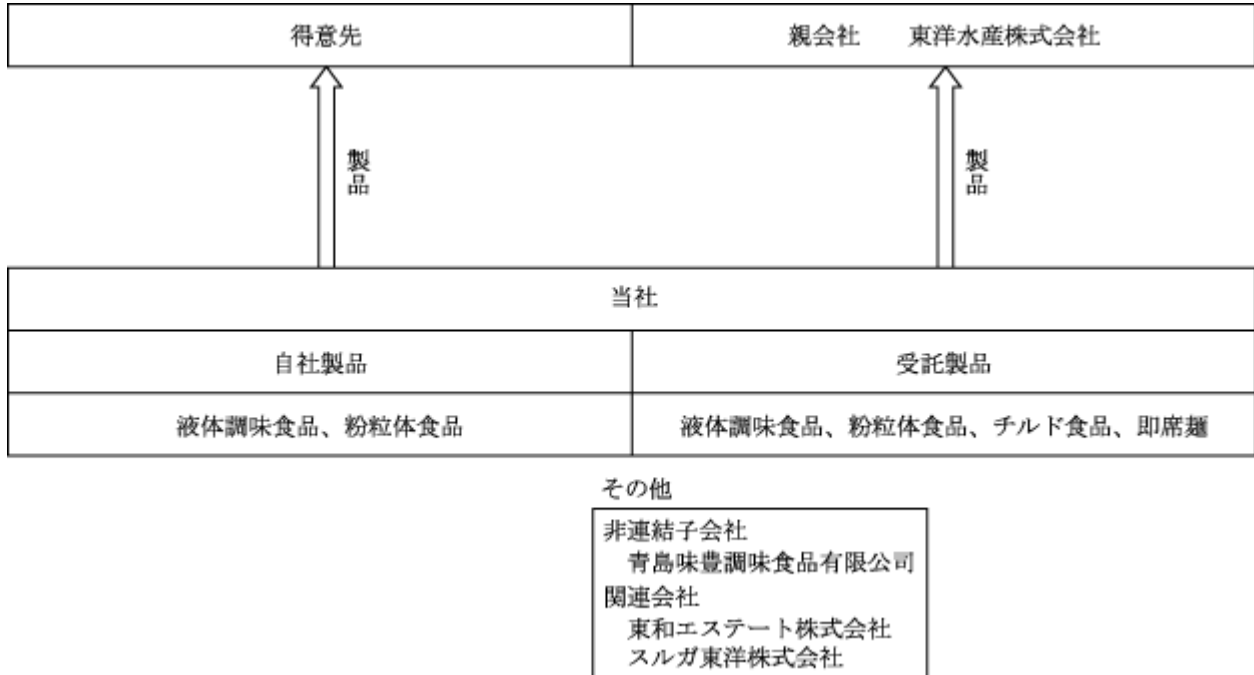
当社及び当社の関係会社(親会社、子会社1社及び関連会社2社により構成)においては、液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品及び即席麺の4部門の製造販売を主な事業とし、即席麺等は親会社の受託製造を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

液体調味食品、粉粒体食品 …………… 当社が製造販売しております。

液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺 …… 親会社より受託して製造しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



親会社、子会社及び関連会社の事業の内容は次のとおりであります。

親会社

東洋水産株式会社 即席食品等の製造販売

非連結子会社

青島味豊調味食品有限公司 液体調味料等の製造販売

関連会社

東和エステート株式会社 不動産の管理
 スルガ東洋株式会社 冷凍冷蔵倉庫業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 東洋水産(株) (注) 2	東京都港区	18,969	即席食品等 の製造販売	(50.9)	同社の製品を受託製造 役員の兼任…無
その他3社	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、被所有割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
351	33.2	11.0	5,183,876

セグメントの名称	従業員数(名)
液体調味食品	73
粉粒体食品	115
チルド食品	47
即席麺	98
報告セグメント(共通)	16
報告セグメント計	349
その他	2
合計	351

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 報告セグメント(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、昭和58年8月に解散し、現在はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用・個人所得の改善が見られ景気は概ね回復傾向に推移しましたが、原油を筆頭に資源価格の不安定な値動きや欧州、新興国経済の先行きの不透明感の増大及び米国の金融政策の影響など景気下振れリスクの懸念があり、また、年明けから急激な円高等の兆候が現れ企業収益の悪化懸念が強まり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、輸入原料を中心に原材料価格の上昇が依然続く状況にあり厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業を強化し、既存設備の活用と合理化、省力化に取り組むとともに、企業価値のさらなる向上を図るとして、チルド食品部門の「ゆで麺ライン」を撤去し、即席麺部門において1ライン増設し、全社あげての合理化活動を推進し、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は20,440百万円と前年同期と比べ609百万円（2.9%）の減収となり、営業利益は1,007百万円と前年同期と比べ319百万円（24.1%）、経常利益は1,123百万円と前年同期と比べ296百万円（20.9%）、当期純利益は固定資産の除却及び撤去費用の発生等により716百万円と前年同期と比べ225百万円（24.0%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、業務用調味液の売上が増加し、売上高は3,653百万円と前年同期と比べ105百万円（3.0%）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は362百万円と前年同期と比べ35百万円（8.8%）の減益となりました。

粉粒体食品部門は、粉末スープ及び顆粒製品の受託が伸び悩み、売上高は4,675百万円と前年同期と比べ131百万円（2.7%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は74百万円と前年同期と比べ100百万円（57.6%）の減益となりました。

チルド食品部門は、焼そば、生ラーメンの受託は好調でしたが、ゆで麺製造ラインを1月に撤去したことにより、売上高は3,198百万円と前年同期と比べ52百万円（1.6%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は336百万円と前年同期と比べ34百万円（11.5%）の増益となりました。

即席麺部門は、製造ラインの移設に伴う稼働率の低下と受託が低調に推移し、また、3月に製造ラインを増設しましたが、売上の寄与は低く、売上高は7,085百万円と前年同期と比べ659百万円（8.5%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は204百万円と前年同期と比べ219百万円（51.8%）の減益となりました。

その他は、水産物の取扱いが前年と比べ増加したことに伴い、売上高は1,827百万円と前年同期と比べ128百万円（7.6%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は29百万円と前年同期と比べ1百万円（4.1%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,924百万円となり、前年同期と比べ1,717百万円（22.5%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,125百万円となり、前年同期と比べ471百万円（29.5%）の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益999百万円及び減価償却費553百万円による資金の増加と法人税等の支払額560百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,565百万円となり、前年同期と比べ2,142百万円（506.5%）の増加となりました。なお、投資活動による主な支出は、貸付けによる支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出621百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は277百万円となり、前年同期と比べ0百万円（0.2%）の減少となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
液体調味食品	3,714	103.9
粉粒体食品	4,824	94.3
チルド食品	3,198	98.4
即席麺	7,096	91.8
合計	18,833	95.7

- (注) 1 生産金額は販売価格により算出しております。
 (算式) 売上高÷売上数量×生産数量
 2 生産実績には、見本品等を含んでおります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他	1,759	107.8
合計	1,759	107.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、液体調味食品及び粉粒体食品については見込み生産であり、粉粒体食品の一部、チルド食品及び即席麺については東洋水産㈱からの受託製造であります。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売金額(百万円)	前年同期比(%)
製品	液体調味食品	3,653	103.0
	粉粒体食品	4,675	97.3
	チルド食品	3,198	98.4
	即席麺	7,085	91.5
小計		18,612	96.2
その他		1,827	107.6
合計		20,440	97.1

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	第76期		第77期	
	販売金額(百万円)	割合(%)	販売金額(百万円)	割合(%)
東洋水産㈱	15,919	75.6	15,206	74.4

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人・食・味を豊かに社会に貢献する」ことを経営理念とし、お客様の要求に応える製品を提供し、その企業活動において社会に貢献できる事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、部門別利益管理を重視しております。各部門の粗利益率を向上することにより売上高を追求するだけでなく、1株当たり当期純利益（EPS）の増加を重点目標としております。また、中長期的な企業価値の向上の実現のため自己資本当期純利益率（ROE）や総資産経常利益率（ROA）の向上に努め、よりよい資産効率を図ってまいります。

(3) 経営環境

今後の見通しにつきましては、中国経済の減速懸念や為替の急激な変動等による企業収益の悪化が懸念されるなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

食品業界におきましても、低価格志向・節約志向に伴う価格競争の激化による厳しい経営環境が継続されるものと予想されます。また、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まり、原材料価格の高騰など大きな変化が起こっております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、人材育成の充実とローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社売上の大きな構成を占める即席麺、チルド食品の麺類は、今後も安定した経営基盤として、新製品開発などの面で東洋水産㈱に協力し、受託量の拡大を図ります。

一方、当社が製品開発の主体を持っている液体調味食品や粉粒体食品は、今後発展の戦略分野と見え、メーカーとして整備、拡大を行いながら、研究開発の強化を図り、製品開発のスピードアップに取り組み、取引先の要望にいつでも応えられるよう生産、販売体制を整え、売上拡大を図り、売上高に占める自社開発製品の比率を上げながら、バランスのとれた売上構成を目指し、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、安定した経営を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズの変化に対応した製品開発を行うための研究開発を重視し、また、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、企業は人材であるという観点から人材育成の充実と既存設備の有効活用を推し進め、効率的な生産・物流体制を構築し業務改善を徹底してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存

当社の売上高は7割以上が東洋水産㈱向けであります。その中でも即席麺においてノンフライカップ麺製造設備を有し、東洋水産グループ内における独自の地位を得ております。また、チルド食品においては中部地区の生産・配送の拠点として重要な役割を担っております。従いまして、東洋水産グループの販売戦略や生産拠点の統廃合、効率的な生産物流体制の再構築等により、当社の業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 海外進出に存在するリスク

調味料等の製造販売の中国子会社には、以下のようなリスクが考えられます。

①予期しない法規または税制の変更

②品質管理への認識のズレによる食の安全性への影響が、製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

③テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

競争力のある製品の製造コスト削減のためには、中国での生産拡大を考えておりますが、政治または法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品のクレーム

全ての製品についてクレームが無く、将来にクレームによる製品回収が発生しない保証はありませんが、製造物責任賠償については保険を付保しております。しかし、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はありません。また、多額のコストにつながるクレームは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候、自然災害及びその他の影響

当社は、食料品製造業を営んでおります。そのため、猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けることがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。さらに、新型インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社は消費者の不信を取り除き、安心・安全な製品の提供をモットーに、ISOの認証取得及び品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図ってまいります。また、自然または人為的な諸問題により当社の業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社は、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社はコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合あるいは規制の強化、変更ないし予測し得ない新たな規制の設定などがあつた場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に関するリスク

当社は、事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営を強化するとともに、必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社及び全役職員が法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されることそれ自体、又は、訴訟の結果によって、お客様から信頼を失うことにより、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、当社主力製品であるチルド食品や即席麺等の麺類、液体調味食品・粉粒体食品の商品群に関連する新製品の開発を行っております。

現在、研究スタッフは9名であり、研究開発費は236百万円であります。

(1) 麺類

チルド食品、即席麺類(袋麺・カップ麺)の製麺プロセスを中心に麺質の改良、保存性の向上をテーマに開発を行っております。

(2) 調味料

調味料開発としては以下の3種に大別されます。

a) 上記麺類の開発に伴う添付調味料の開発であり、主に、めん類スープ、つゆとして地域性、独自性を主眼においた味の開発を行っております。

b) 液体調味食品としてスープ、つゆ、たれ類及び業務用液体調味料の開発を行っております。現在は、増粘剤を効果的に分散できる製造装置を利用した商品開発など多種多様な液体調味料の開発に取り組んでおります。

c) 粉粒体食品として粉体、顆粒両形状のスープ、調味料の味の開発及び顆粒造粒技術の研究開発を行っております。栄養補助食品分野では機能性成分を取り入れた粉末飲料等の開発、また、固形スープ調味料に関しても味の開発から固形化技術に至るまで幅広い研究開発を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたりまして決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、取引先のニーズを追求した提案型営業を強化し、既存設備の活用と合理化、省力化に取り組むとともに、企業価値のさらなる向上を図るとして、チルド食品部門の「ゆで麺ライン」を撤去し、即席麺部門において1ライン増設し、全社あげての合理化活動を推進し、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は20,440百万円と前年同期と比べ609百万円(2.9%)の減収となり、営業利益は1,007百万円と前年同期と比べ319百万円(24.1%)、経常利益は1,123百万円と前年同期と比べ296百万円(20.9%)、当期純利益は固定資産の除却及び撤去費用の発生等により716百万円と前年同期と比べ225百万円(24.0%)の減益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、売上の大きな構成を占める即席麺、チルド食品の麺類は、今後も安定した経営基盤として、新製品開発などの面で東洋水産㈱に協力し、受託量の拡大を図ります。一方、当社が製品開発の主体を持っている液体調味食品や粉粒体食品は、今後発展の戦略分野と考え、メーカーとして必要性が高まる整備、拡充を行いながら、研究開発の強化を図り、製品開発のスピードアップに取り組み、取引先の要望にいつでも応えられるよう生産、販売体制を整え、売上拡大を図り、売上高に占める自社開発製品の比率を上げながら、バランスのとれた売上構成を目指し、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、安定した経営を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,924百万円となり、前年同期と比べ1,717百万円（22.5%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,125百万円となり、前年同期と比べ471百万円（29.5%）の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益999百万円及び減価償却費553百万円による資金の増加と法人税等の支払額560百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,565百万円となり、前年同期と比べ2,142百万円（506.5%）の増加となりました。なお、投資活動による主な支出は、貸付けによる支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出621百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は277百万円となり、前年同期と比べ0百万円（0.2%）の減少となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、中国経済の減速懸念や為替の急激な変動等による企業収益の悪化が懸念されるなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

食品業界におきましても、低価格志向・節約志向に伴う価格競争の激化による厳しい経営環境が継続されるものと予想されます。また、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まり、原材料価格の高騰など大きな変化が起こっております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、人材育成の充実とローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、本社工場の即席麺部門において製造ラインを1ライン増設しました。また、本社工場及び鳥取工場の既存の生産設備の増強・更新・合理化等を図りました。その主なものは、即席麺製造設備784百万円、粉粒体食品製造設備81百万円、液体調味食品製造設備38百万円、鳥取工場粉粒体食品製造設備26百万円であり、その結果、当事業年度の設備投資額は1,043百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県知多郡武豊町)	本社業務、 全セグメント	食品製造設備	1,414	1,205	274 (40,523)	536	3,430	304
鳥取工場 (鳥取県境港市)	粉粒体食品	食品製造設備	376	165	433 (29,545)	19	994	47

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工	完成予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社工場	全セグメント	排水処理設備	333	—	自己資金	平成29.12	平成30.5	—
	全セグメント	ボイラー設備更新	127	—	自己資金	平成29.9	平成30.1	—
	即席麺	即席麺製造設備	112	—	自己資金	平成29.6	平成29.10	—
鳥取工場	粉粒体食品	倉庫増設	200	—	自己資金	平成30.1	平成30.7	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	8,832,311	8,832,311	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9月31日	39	8,832	24	1,160	24	1,160

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	9	70	7	—	2,048	2,144	—
所有株式数(単元)	—	6,751	64	44,237	1,754	—	35,417	88,223	10,011
所有株式数の割合(%)	—	7.65	0.07	50.14	1.99	—	40.15	100.00	—

(注) 自己株式1,883,645株は「個人その他」に18,836単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。なお、自己株式1,883,645株は、株主名簿記載上の株式数及び期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	3,533	40.01
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	210	2.37
ユタカフーズ従業員持株会	愛知県知多郡武豊町字川脇34番地1	188	2.13
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF, LONDON E14 4QA. U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	159	1.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	101	1.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	101	1.14
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	93	1.05
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	85	0.96
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	80	0.90
中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町14-6	80	0.90
計	—	4,632	52.45

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,883,645株(21.32%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,883,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式6,938,700	69,387	—
単元未満株式	普通株式 10,011	—	—
発行済株式総数	8,832,311	—	—
総株主の議決権	—	69,387	—

② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	1,883,600	—	1,883,600	21.32
計	—	1,883,600	—	1,883,600	21.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	128	0
当期間における取得自己株式	60	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,883,645	—	1,883,705	—

3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、株主に対する利益還元は最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続して行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり期末配当20円に、中間配当金20円を含め年間配当金は40円と決定いたしました。

内部留保金につきましては、既存の事業拡大や新規事業の開拓などの設備投資等の資金需要に備える所存であります。将来的には収益の向上に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくと考えます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	138	20
平成29年6月29日 定時株主総会決議	138	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,690	1,948	2,000	1,985	2,000
最低(円)	1,390	1,520	1,728	1,820	1,801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	1,884	1,878	1,925	1,940	1,899	1,949
最低(円)	1,843	1,850	1,857	1,875	1,863	1,895

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋 本 淳	昭和41年4月27日生	平成元年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成27年6月 平成28年6月 東洋水産株式会社入社 株式会社酒悦取締役に就任 株式会社酒悦代表取締役社長に 就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	(注)3	4
代表取締役 常務	営業本部長	香 川 崇 弘	昭和30年3月1日生	昭和55年4月 平成27年5月 平成28年5月 平成28年6月 平成29年3月 東洋水産株式会社入社 東洋水産株式会社中京事業部長 に就任 当社顧問 当社代表取締役常務に就任(現) 当社営業本部長(現)	(注)3	1
取締役	本社工場長	牧 清 忠	昭和33年11月14日生	昭和56年4月 平成20年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成29年3月 当社入社 当社生産管理部長 当社総務部長 当社取締役に就任(現) 当社本社工場長に就任(現)	(注)3	9
取締役	研究開発部長	川 合 信 市	昭和30年8月28日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成19年9月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年3月 当社入社 当社研究開発室長 当社鳥取工場長 当社取締役に就任(現) 当社生産本部長に就任 当社研究開発部長に就任(現)	(注)3	8
取締役		道 田 竹 四	昭和26年10月7日生	昭和45年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成24年6月 平成29年4月 平成29年6月 東洋水産株式会社入社 当社入社 当社鳥取工場長 当社取締役に就任 フクシマフーズ株式会社取締役に 就任 フクシマフーズ株式会社常務取 締役に就任 当社顧問 当社取締役に就任(現)	(注)3	0
取締役		大 茂 為 継	昭和39年3月17日生	平成4年9月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年7月 平成26年6月 株式会社マルモ入社 株式会社マルモ取締役に就任 株式会社マルモ代表取締役専務 に就任 株式会社マルモ代表取締役社長 に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	-
取締役		中 村 好 伸	昭和25年12月30日生	昭和48年4月 平成6年6月 平成22年2月 平成27年6月 株式会社カネナカ商店入社 株式会社カネナカ商店代表取締 役社長に就任 株式会社カネナカホールディン グス代表取締役社長に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥 田 裕 治	昭和34年7月22日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成27年6月	当社入社 当社商品開発課次長 当社内部監査室次長(現 内部 監査部) 当社常勤監査役に就任(現)	(注)5	6
監査役		津 田 明 人	昭和30年1月23日生	昭和60年5月 平成15年6月 平成16年2月 平成26年6月	税理士登録(現) 税理士法人津田明人税理士事務 所代表社員に就任(現) 行政書士登録(現) 当社監査役に就任(現)	(注)4	—
監査役		石 川 吏 志	昭和29年2月4日生	昭和51年3月 平成20年6月 平成28年6月 平成28年6月	株式会社三和化学研究所入社 株式会社三和化学研究所常勤監 査役に就任 当社監査役に就任(現) 株式会社三和化学研究所顧問に 就任(現)	(注)6	—
計							30

- (注) 1 取締役大茂為継氏及び中村好伸氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
- 2 監査役津田明人氏及び石川吏志氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりました。また、必要な会社情報は、IR活動を通じて早く、正確に、公平に提供するように努力してまいります。



(注) 組織名称及び人数については平成29年6月29日現在のものです。

① 企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査を柱とした経営監視体制を構築しております。また、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、リスクマネジメントを強化する事を企図し、社長が行う総合管理の点検機能として、社長直属の内部監査部による内部監査を実施し、その結果を監査役と共有し、監査役が必要と認めた場合、内部監査部に必要な事項を直接指示することができる体制を構築することにより、自発的な内部統制のチェック機能を強化しております。

また、経営の意思決定機関としては、取締役会があり、提出日現在社外取締役2名を含む取締役7名で運営されております。取締役会は原則月1回開催しております。取締役会は、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

監査役は3名で、うち2名が社外監査役であり、取締役との独立性を重視した陣容により、取締役の業務執行に対する監査を行うとともに、取締役会に出席し、助言・監査を行っております。さらに、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行うなど連携を取っております。そして、監査役会を定期的に、また状況に応じ随時開催し、監査役相互の情報交換等を通して経営監視機能の強化に努めております。

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことを踏まえ平成27年6月24日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を改定することを決議しております。

また、内部監査は、社長直属の内部監査部（従業員1名）が、監査役と連携をとりながら各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているか及び適法性並びに業務向上に向けた取り組み等について厳正な監査を実施しております。内部監査の結果は、社長に報告するとともに、監査役にも報告を行うようになっております。そして、監査役が必要と認めた場合、内部監査部に必要な事項を直接指示することができる体制を整えております。

なお、社外監査役津田明人氏は税理士の資格を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

提出日現在における当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役が一般株主との利益相反の生ずるおそれのない立場で取締役会に参画し、経営の基本方針などの決定の監督を担うことで、経営の一層の健全性と透明性を高めるものと考えております。社外取締役の選任にあたっては、経営者若しくは専門家としての幅広い経験と高い見識を有し、当社の経営陣及び主要株主との間に特別な関係がなく、一般株主との利益相反の生ずるおそれのないことを基準としております。

当社は、当社の社外取締役候補者が、次の各項目の要件を満たすと判断される場合に当該候補者が当社からの独立性を有しているものと判断致します。

1. 10年間当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員として従事していないこと。
2. 当社及び当社のグループ会社の取締役等の2親等以内の親族でないこと。
3. 当社の主要な取引先企業（支払額又は受取額が売上高又は仕入高の2%以上）の取締役等でないこと。
4. 当社から当事業年度において1百万円以上の寄付を受けた者（当該寄付受領者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に直近過去5年間所属していた者をいう。）でないこと。
5. 当社から取締役報酬・監査役報酬以外に、当事業年度において報酬を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者（当該サービス提供者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に直近過去5年間所属していた者をいう。）でないこと。

当社の社外取締役は提出日現在2名であります。社外取締役は、この独立性に関する基準を満たしておりますが、当社との関係の具体的内容は次のとおりであります。

大茂為継氏は㈱マルモの代表取締役社長であり、同社と当社との間には相互に取引がありますが、その取引額は共に2%未満であります。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

中村好伸氏は㈱カネナカホールディングスの代表取締役社長であり、同社の子会社と当社との間には相互に取引がありますが、その取引額は共に2%未満であります。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

社外監査役津田明人氏は、税理士としての高度な専門的知識及び経営に対する高い見識を有していることから、取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしていると考えており、当社の社外監査役として適任であるとと考えております。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

社外監査役石川吏志氏は、㈱三和化学研究所勤務を通して食品業界と企業活動に関する知識があり、監査役としての経験と見識を有していることから、社外監査役として適任であるとと考えております。

社外監査役は、毎月開催される取締役会に可能な限り出席しており、経営に係る情報は常に把握されています。監査役会に出席し、常勤監査役からタイムリーな情報を得るとともに、重要事項があれば意見交換を行っております。

当社は社外監査役を選任するために特段の定めはありませんが、特定の利害関係者に偏ることなく公正に社会において果たす役割を認識し、経営者の職務執行の客観性及び中立性を確保することができることを基準として考え選任しております。その具体的内容は以下のとおりであります。

1. 当社又は当社の関係会社の業務執行者でないこと。
2. 当社を主要な取引先とする会社の業務執行者でないこと。
3. 当社の主要な取引先である会社の業務執行者でないこと。
4. 当社の主要株主でないこと。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66	47	—	13	4	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	9	—	1	0	1
社外役員	11	11	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,006百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
仙波糖化工業(株)	1,000,000	460	取引関係の強化・維持及び安定政策の為
大日精化工業(株)	682,000	306	同上
ユアサ・フナシヨク(株)	700,000	220	同上
中部飼料(株)	220,000	184	同上
(株)愛知銀行	30,000	141	同上
キューピー(株)	25,200	64	同上
焼津水産化学工業(株)	52,000	52	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,000	43	同上
名工建設(株)	34,000	27	同上
(株)シヨクブン	46,200	21	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	17	同上
シーキューブ(株)	41,800	16	同上
(株)中京銀行	80,000	15	同上
ダイナパック(株)	11,000	2	同上
(株)キューソー流通システム	1,000	2	同上
飯野海運(株)	2,000	0	同上
(株)マルイチ産商	1,000	0	同上
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	315	0	同上
日東富士製粉(株)	710	0	同上
イワキ(株)	1,000	0	同上
日本ピグメント(株)	1,000	0	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業(株)	682,000	513	取引関係の強化・維持及び安定政策の為
仙波糖化工業(株)	1,000,000	506	同上
中部飼料(株)	220,000	262	同上
ユアサ・フナシヨク(株)	700,000	212	同上
(株)愛知銀行	30,000	185	同上
キューピー(株)	25,200	79	同上
焼津水産化学工業(株)	52,000	66	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,000	58	同上
名工建設(株)	34,000	29	同上
(株)シヨクブン	46,200	23	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	20	同上
シーキューブ(株)	41,800	20	同上
(株)中京銀行	8,000	18	同上
ダイナパック(株)	11,000	3	同上
(株)キューソー流通システム	1,000	2	同上
飯野海運(株)	2,000	0	同上
(株)マルイチ産商	1,000	0	同上
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	315	0	同上
イワキ(株)	1,000	0	同上
日本ピグメント(株)	1,000	0	同上
日東富士製粉(株)	71	0	同上

⑥ 会計監査の状況

当社は名古屋監査法人と会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中 田 恵 美 (名古屋監査法人)

魚 住 康 洋 (名古屋監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

そ の 他 1名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

b. 中間配当に関する事項

当社は、株主への継続的な安定配当を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
15	—	15	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画に基づき、監査従事者の業務時間数を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、名古屋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0 %
売上高基準	0.9 %
利益基準	1.6 %
利益剰余金基準	0.2 %

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,925	6,148
売掛金	※1 2,050	※1 2,027
商品及び製品	389	381
仕掛品	25	26
原材料及び貯蔵品	232	264
前払費用	5	3
繰延税金資産	111	93
関係会社短期貸付金	3,500	5,500
その他	※1 11	※1 16
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	14,247	14,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,476	5,479
減価償却累計額	△3,609	△3,703
建物（純額）	1,866	1,776
構築物	443	446
減価償却累計額	△359	△371
構築物（純額）	83	74
機械及び装置	9,975	9,842
減価償却累計額	△8,702	△8,478
機械及び装置（純額）	1,272	1,363
車両運搬具	120	94
減価償却累計額	△109	△87
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	629	650
減価償却累計額	△435	△500
工具、器具及び備品（純額）	194	150
土地	813	869
建設仮勘定	5	405
有形固定資産合計	4,246	4,646
無形固定資産		
ソフトウェア	41	29
その他	2	2
無形固定資産合計	44	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582	2,006
関係会社株式	32	32
出資金	0	0
関係会社出資金	135	135
長期前払費用	47	36
前払年金費用	69	56
繰延税金資産	2	-
入会金	14	14
その他	32	26
投資その他の資産合計	1,917	2,309
固定資産合計	6,208	6,988
資産合計	20,455	21,443
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,394	※1 1,360
未払金	30	※1 452
未払費用	※1 341	※1 361
未払法人税等	331	85
未払消費税等	81	9
預り金	8	11
賞与引当金	179	183
役員賞与引当金	17	15
流動負債合計	2,383	2,480
固定負債		
繰延税金負債	-	87
退職給付引当金	547	648
役員退職慰労引当金	60	32
固定負債合計	608	767
負債合計	2,992	3,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
資本剰余金合計	1,160	1,160
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
別途積立金	12,220	12,220
繰越利益剰余金	5,826	6,265
利益剰余金合計	18,213	18,652
自己株式	△3,456	△3,456
株主資本合計	17,078	17,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384	677
評価・換算差額等合計	384	677
純資産合計	17,463	18,195
負債純資産合計	20,455	21,443

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
製品売上高	19,351	18,612
商品売上高	1,699	1,827
売上高合計	※2 21,050	※2 20,440
売上原価		
商品期首たな卸高	2	1
製品期首たな卸高	421	387
当期商品仕入高	1,632	1,759
当期製品製造原価	17,071	16,632
合計	19,127	18,781
他勘定振替高	※3 7	※3 11
商品期末たな卸高	1	2
製品期末たな卸高	387	379
売上原価合計	※1, ※2 18,730	※1, ※2, ※6 18,387
売上総利益	2,319	2,053
販売費及び一般管理費		
運搬費	279	296
販売促進費	119	133
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬	65	68
給料	163	162
賞与	56	54
賞与引当金繰入額	24	25
役員賞与引当金繰入額	17	15
退職給付費用	27	32
役員退職慰労引当金繰入額	7	4
減価償却費	15	15
その他	215	235
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 992	※1, ※2 1,046
営業利益	1,327	1,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 19	※2 23
受取配当金	※2 38	※2 46
不動産賃貸料	※2 11	※2 9
受取保険金	—	24
雑収入	※2 29	※2 40
営業外収益合計	99	145
営業外費用		
賃貸費用	7	6
たな卸資産廃棄損	—	22
雑支出	0	0
営業外費用合計	7	29
経常利益	1,420	1,123
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	※5 0	※5 93
固定資産撤去費用	—	31
特別損失合計	0	124
税引前当期純利益	1,419	999
法人税、住民税及び事業税	501	305
法人税等調整額	△24	△22
法人税等合計	476	282
当期純利益	942	716

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	12,504	73.2	12,062	72.5
II 労務費		2,113	12.4	2,146	12.9
III 経費		2,455	14.4	2,424	14.6
当期総製造費用		17,072	100.0	16,633	100.0
期首仕掛品たな卸高		23		25	
合計		17,096		16,659	
期末仕掛品たな卸高		25		26	
当期製品製造原価		17,071		16,632	

(注) 1 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。

※2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	768百万円	外注費	761百万円
補修費	194	補修費	242
減価償却費	537	減価償却費	533
動力費	598	動力費	469

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	5,162
当期変動額						
剰余金の配当						△277
当期純利益						942
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	664
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	5,826

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	17,549	△3,455	16,415	457	457	16,872
当期変動額						
剰余金の配当	△277		△277			△277
当期純利益	942		942			942
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				△73	△73	△73
当期変動額合計	664	△0	663	△73	△73	590
当期末残高	18,213	△3,456	17,078	384	384	17,463

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	5,826
当期変動額						
剰余金の配当						△277
当期純利益						716
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	438
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	6,265

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	18,213	△3,456	17,078	384	384	17,463
当期変動額						
剰余金の配当	△277		△277			△277
当期純利益	716		716			716
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				293	293	293
当期変動額合計	438	△0	438	293	293	731
当期末残高	18,652	△3,456	17,517	677	677	18,195

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,419	999
減価償却費	558	553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	101
前払年金費用の増減額 (△は増加)	8	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△28
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	-
有形固定資産売却益	-	△0
有形固定資産除却損	0	93
有形固定資産撤去費用	-	31
受取利息及び受取配当金	△58	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△242	23
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	96	△33
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55	△71
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△40	10
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1	△1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	81	17
小計	1,912	1,616
利息及び配当金の受取額	58	69
法人税等の支払額	△374	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△504	△444
定期預金の払戻による収入	504	504
有形固定資産の取得による支出	△414	△621
有形固定資産の売却による収入	-	11
有形固定資産の除却による支出	-	△17
無形固定資産の取得による支出	△11	△3
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	-	△2,000
その他の支出	△2	△2
その他の収入	5	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422	△2,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△277	△277
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	896	△1,717
現金及び現金同等物の期首残高	6,745	7,641
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,641	※1 5,924

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成13年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため期末在籍人員に対し、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	1,503百万円	1,388百万円
その他の流動資産	3	5
買掛金	926	877
未払金	—	0
未払費用	9	13

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	188百万円	236百万円

※2 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,919百万円	15,206百万円
商品仕入高	100	98
原材料仕入高	9,882	9,555
製造経費	33	36
販売費及び一般管理費	35	54
受取利息	18	22
受取配当金	1	7
不動産賃貸料	0	0
雑収入	4	4

※3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	－百万円	0百万円
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	－	0
合計	－	0

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	5百万円
構築物	0	－
機械及び装置	0	87
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
合計	0	93

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	－百万円	6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311	—	—	8,832,311
合計	8,832,311	—	—	8,832,311
自己株式				
普通株式(注)	1,883,282	235	—	1,883,517
合計	1,883,282	235	—	1,883,517

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	138	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311	—	—	8,832,311
合計	8,832,311	—	—	8,832,311
自己株式				
普通株式 (注)	1,883,517	128	—	1,883,645
合計	1,883,517	128	—	1,883,645

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加128株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	138	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,925百万円	6,148百万円
預入期間が3か月を超える定期預 金	△284	△224
現金及び現金同等物	7,641	5,924

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、与信管理部署において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制を整えております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち68.5%（前事業年度73.3%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,925	7,925	—
(2) 売掛金	2,050	2,050	—
(3) 関係会社短期貸付金	3,500	3,500	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,581	1,581	—
資産計	15,058	15,058	—
(1) 買掛金	1,394	1,394	—
(2) 未払法人税等	331	331	—
負債計	1,725	1,725	—

当事業年度（平成29年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	6,148	6,148	—
(2)売掛金	2,027	2,027	—
(3)関係会社短期貸付金	5,500	5,500	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	2,005	2,005	—
資産計	15,681	15,681	—
(1)買掛金	1,360	1,360	—
(2)未払法人税等	85	85	—
負債計	1,445	1,445	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社短期貸付金

親会社である東洋水産株式会社への貸付金であります。当社の意向により随時貸付金の回収が可能であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	7,925	—	—	—
(2)売掛金	2,050	—	—	—
(3)関係会社短期貸付金	3,500	—	—	—
合計	13,476	—	—	—

当事業年度（平成29年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	6,148	—	—	—
(2)売掛金	2,027	—	—	—
(3)関係会社短期貸付金	5,500	—	—	—
合計	13,675	—	—	—

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式32百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式32百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4 その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,563	1,015	547
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,563	1,015	547
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	18	20	△2
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	18	20	△2
合計	1,581	1,036	545

当事業年度（平成29年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,002	1,031	970
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,002	1,031	970
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	3	5	△1
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3	5	△1
合計	2,005	1,036	969

5 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		1,577		1,828
勤務費用		100		111
利息費用		13		3
数理計算上の差異の発生額		220		△62
退職給付の支払額		△83		△44
退職給付債務の期末残高		1,828		1,834

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高		874		862
期待運用収益		2		0
数理計算上の差異の発生額		△39		△10
事業主からの拠出額		64		70
退職給付の支払額		△40		△36
年金資産の期末残高		862		886

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		1,288		1,265
年金資産		△862		△886
		426		379
非積立型制度の退職給付債務		539		568
未積立退職給付債務		965		948
未認識数理計算上の差異		△565		△424
未認識過去勤務費用		78		68
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		477		592
退職給付引当金		547		648
前払年金費用		△69		△56
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		477		592

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	100	111
利息費用	13	3
期待運用収益	△2	△0
数理計算上の差異の費用処理額	65	88
過去勤務費用の費用処理額	△9	△9
確定給付制度に係る退職給付費用	167	192

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
現金及び預金	70%	69%
生命保険一般勘定	30%	31%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.1～0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	0.0～0.2%	0.0～0.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	54百万円	55百万円
未払事業税	23	7
退職給付引当金	164	195
その他	67	55
繰延税金資産小計	309	314
評価性引当額	△13	—
繰延税金資産合計	295	314
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△20	△16
その他有価証券評価差額金	△160	△291
繰延税金負債合計	△181	△308
繰延税金資産の純額	113	5

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.4%
住民税均等割等	—	0.3%
評価性引当額の増減	—	△1.4%
法人税の特別控除額	—	△1.5%
その他	—	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度及び当事業年度においては、重要な賃貸等不動産はありません。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体調味食品」「粉粒体食品」「チルド食品」及び「即席麺」の4つを報告セグメントとしております。

「液体調味食品」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉粒体食品」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品」は、焼そば、生ラーメン及びゆで麺等を生産しております。「即席麺」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当事業年度の各事業セグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,548	4,806	3,251	7,744	19,351	1,699	21,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,548	4,806	3,251	7,744	19,351	1,699	21,050
セグメント利益	398	174	301	424	1,298	28	1,327
セグメント資産	2,317	2,896	2,163	3,256	10,633	168	10,801
その他の項目							
減価償却費	124	161	105	166	558	0	558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75	66	149	124	416	0	416

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,653	4,675	3,198	7,085	18,612	1,827	20,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,653	4,675	3,198	7,085	18,612	1,827	20,440
セグメント利益	362	74	336	204	977	29	1,007
セグメント資産	2,512	3,283	2,652	4,413	12,861	301	13,162
その他の項目							
減価償却費	124	161	103	164	553	0	553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61	130	37	817	1,046	—	1,046

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,633	12,861
「その他」の区分の資産	168	301
全社資産(注)	9,654	8,280
財務諸表の資産合計	20,455	21,443

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	558	553	0	0	—	—	558	553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	416	1,046	0	—	—	—	416	1,046

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	15,919	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	15,206	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		
親会社	東洋水産 (株)	東京都 港区	18,969	即席食品等 の製造販売	(被所有) 直接 50.9	同社の製品を受託製造 役員の兼任 1名		
			取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			営業取引	製品の販売	15,919	売掛金	1,503	
				原料等の購入	9,982	買掛金	926	
				販売経費他	65	未払費用	9	
その他	37	その他の 流動資産	1					
営業取引以外 の取引	資金運用	3,500	関係会社短 期貸付金	3,500				
	受取利息	18	その他の 流動資産	1				

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原料等の購入価格については、東洋水産(株)が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。
- (3) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋水産株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		
親会社	東洋水産 株	東京都 港区	18,969	即席食品等 の製造販売	(被所有) 直接 50.9	同社の製品を受託製造 役員の兼任 一名		
			取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			営業取引	製品の販売	15,206	売掛金	1,388	
				原料等の購入	9,654	買掛金	877	
				設備等の購入	0	未払金	0	
				販売経費他	88	未払費用	13	
				その他	24	その他の 流動資産	3	
営業取引以外 の取引	資金運用	5,500	関係会社短 期貸付金	5,500				
	受取利息	22	その他の 流動資産	2				

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原料等の購入価格については、東洋水産株が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。
- (3) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋水産株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,513円18銭	2,618円51銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	17,463	18,195
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,463	18,195
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	1,883,517	1,883,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,948,794	6,948,666

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	135円59銭	103円12銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	942	716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	942	716
期中平均株式数(株)	6,948,903	6,948,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,476	37	33	5,479	3,703	122	1,776
構築物	443	2	—	446	371	11	74
機械及び装置	9,975	506	640	9,842	8,478	320	1,363
車両運搬具	120	6	32	94	87	7	6
工具、器具及び備品	629	33	12	650	500	77	150
土地	813	55	—	869	—	—	869
建設仮勘定	5	705	305	405	—	—	405
有形固定資産計	17,464	1,348	1,024	17,788	13,141	537	4,646
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	110	80	15	29
その他	—	—	—	20	17	0	2
無形固定資産計	—	—	—	130	98	15	32
長期前払費用	55	—	0	55	18	10	36

(注) 1 当期中増加した主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場即席麺製造設備	376百万円
	本社工場粉粒体食品製造設備	69
	本社工場液体調味食品製造設備	27
	鳥取工場粉粒体食品製造設備	21
建設仮勘定	本社工場即席麺製造設備	583百万円
	本社工場粉粒体食品製造設備	55

2 当期中減少した主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場即席麺製造設備	302百万円
	本社工場チルド食品製造設備	250

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	7	—	5	7
賞与引当金	179	183	179	—	183
役員賞与引当金	17	15	17	—	15
役員退職慰労引当金	60	4	33	—	32

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、当期首残高の洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成29年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	238
普通預金	5,685
定期預金	224
小計	6,147
合計	6,148

(b) 売掛金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋水産㈱	1,388
福田水産㈱	41
長岡香料㈱	41
ニュートリー㈱	40
山田水産㈱	39
漁業協同組合 J F しまね境港支所ほか	476
合計	2,027

(イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (a)	当期発生高 (百万円) (b)	当期回収高 (百万円) (c)	当期末残高 (百万円) (d)	回収率(%) $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間(日)
2,050	22,068	22,091	2,027	91.6	33

(注) 1 滞留期間は次の算式によっております。

$$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{12} \times 30$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(c) たな卸資産
商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
冷凍魚ほか	2
小計	2
製品	
液体調味食品	142
粉粒体食品	203
チルド食品	3
即席麺	29
小計	379
合計	381

仕掛品

区分	金額(百万円)
液体調味食品	12
粉粒体食品	2
チルド食品	5
即席麺	5
合計	26

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主要原材料	15
副資材	184
包装資材	63
小計	263
貯蔵品	
重油	0
その他	0
小計	0
合計	264

(d) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
東洋水産(株)	5,500

(e) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋水産(株)	877
エステック(株)	139
漁業協同組合 J F しまね恵曇支所	39
漁業協同組合 J F しまね境港支所	28
日油商事(株)	17
焼津水産化学工業(株)ほか	258
合計	1,360

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第77期 事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高（百万円）	5,044	9,999	15,548	20,440
税引前四半期（当期）純利益金額（百万円）	316	597	956	999
四半期（当期）純利益金額（百万円）	235	426	673	716
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	33.89	61.42	96.97	103.12

	第1四半期 会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	33.89	27.53	35.55	6.15

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し、自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成28年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月12日東海財務局長に提出

第77期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月11日東海財務局長に提出

第77期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月24日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユタカフーズ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユタカフーズ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 本 淳

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長橋本淳は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全体的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、すべての事業拠点を「重要な事業拠点」として対象とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。また、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 本 淳

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋本淳は、当社の第77期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。